



平成30年7月20日

各 位

会社名 ブロードメディア株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋本 太郎
 (コード番号 4347 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役経営管理本部長 押尾 英明
 (T E L 03-6439-3983)

(訂正・数値データ訂正) 「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年5月30日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、平成30年7月20日付「過年度の決算短信等の訂正及び有価証券報告書等の訂正報告書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月30日
上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 10,800 | 3.7 | 88 | 114.1 | 81 | — | 46 | — |
| 29年3月期 | 10,413 | 4.6 | 41 | — | △11 | — | △453 | — |

(注) 包括利益 30年3月期 91百万円 (—%) 29年3月期 △414百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 0.64 | — | 2.8 | 1.2 | 0.8 |
| 29年3月期 | △6.61 | — | △30.1 | △0.2 | 0.4 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 26百万円 29年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 6,535 | 2,675 | 33.5 | 28.05 |
| 29年3月期 | 6,727 | 1,665 | 17.9 | 17.53 |

(参考) 自己資本 30年3月期 2,187百万円 29年3月期 1,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | △98 | △234 | △358 | 1,616 |
| 29年3月期 | 416 | 42 | 407 | 2,304 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,700 | 8.3 | 50 | △43.2 | 40 | △50.6 | △80 | — | △1.09 |

詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 79,147,323株 | 29年3月期 | 69,861,611株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 1,157,427株 | 29年3月期 | 1,157,332株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 73,458,912株 | 29年3月期 | 68,545,375株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」及び平成30年5月23日付で公表いたしました「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査が完了しております。

これらの調査により、(株)釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当連結会計年度及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. その他 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」及び平成30年5月23日付で公表いたしました「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査が完了しております。これらの調査により、(株)釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当連結会計年度及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響により先行き不透明な状況が続いたものの、企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ387,031千円(3.7%)増加し、10,800,990千円(前連結会計年度は10,413,959千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、88,716千円(前連結会計年度は41,438千円)となりました。「コンテンツ」が黒字化したことや「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」「ネットワーク営業」の減益を吸収し、増益となりました。

経常利益は、81,909千円の利益(前連結会計年度は11,664千円の損失)となりました。営業増益に加え、為替差益や持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常利益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、46,808千円の利益(前連結会計年度は453,370千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、更にルネサンス・アカデミー(株)やデジタルシネマ倶楽部(株)を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、両社が連結納税の対象となったことから、税金費用が減少しました。これらの結果、純利益を計上することとなりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことに加え、大阪校における生徒単価が上がったことで、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ138,016千円(6.9%)増加し、2,148,844千円(前連結会計年度は2,010,827千円)となり、営業損益は14,722千円の利益(前連結会計年度は220,782千円の損失)と黒字化いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ129,462千円(4.2%)減少し、2,980,496千円(前連結会計年度は3,109,959千円)、営業利益は90,234千円(前連結会計年度は166,576千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ91,184千円(3.4%)減少し、2,592,691千円(前連結会計年度は2,683,875千円)、営業利益は47,630千円(前連結会計年度は173,230千円)となりました。

番組販売事業はテレビ向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が減少したことや映画配給事業のビデオ販売等が減少したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ329,028千円（16.6%）増加し、2,311,197千円（前連結会計年度は1,982,169千円）、営業利益は384,780千円（前連結会計年度は341,703千円）となりました。

CDNサービスにて取り扱うソリューションや、サービスの拡大が売上高の増加に貢献いたしました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ140,632千円（22.4%）増加し、767,760千円（前連結会計年度は627,128千円）、営業利益は4,587千円（前連結会計年度は10,457千円）となりました。

「SoftBank Air」の販売が伸びていること等により売上高は増加しましたが、傘下代理店へ支払うインセンティブが上昇傾向にあること等が影響し、増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、売掛金やテレビ向け番組販売の仕入が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ213,374千円減少し、4,721,827千円となりました。固定資産は、リース資産が減少しましたが、グループの拠点集約にかかる固定資産や差入保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,546千円増加し、1,813,477千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ191,828千円減少し、6,535,305千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46,650千円増加し、2,930,942千円となりました。固定負債は、制度廃止によって役員退職慰労引当金が減少したことやリース債務が減少したことに加え、新株予約権の行使によって新株予約権付社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,248,653千円減少し、928,824千円となりました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,202,003千円減少し、3,859,766千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する純利益46,808千円を計上したことや、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,010,174千円増加し、2,675,539千円となりました。これにより、自己資本比率は33.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ687,414千円減少し、1,616,807千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス98,065千円（前年同期はプラス416,431千円）となりました。税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したこと等によりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス234,624千円（前年同期はプラス42,255千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やデジタルシネマ倶楽部（株）の完全子会社化に伴う株式の追加取得による支出があったこと等により、マイナス358,595千円（前年同期はプラス407,429千円）となりました。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 | 平成30年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 48.7 | 36.2 | 26.9 | 17.9 | 33.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 99.0 | 161.9 | 104.3 | 92.9 | 89.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | — | 276.4 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 0.7 | 5.3 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期、平成27年3月期および平成30年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注) 6 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、1,000%を超えるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、各セグメントの売上高・営業利益ともに増収増益となることを見込んでおります。一方で、前期に判明した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する第三者委員会設置に係る費用や過年度の決算修正に伴う監査費用等が、主に上期（4月～9月）において、一時的な費用として発生することを見込んでおります。そのため、当該費用の現時点での概算額である約150百万円を全社費用として業績予想に織り込んでおります。

これらの結果、前期と比較して売上高は増加いたしますが、営業利益及び経常利益は減少することを見込んでおります。

また、本件に関わる税金の更生手続きや損害賠償請求等を進めてまいります。現時点において回収額を合理的に見積もることが困難であることから、その回収を業績見通しには織り込んでおりません。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

| | 平成31年3月期 通期 |
|-----------------|----------------|
| 売上高 | 11,700 |
| 営業利益 | 50 |
| 経常利益 | 40 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | △80 |

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 事業内容 | 主な業務の内容 | 主な連結子会社 |
|----------|----------------|---|--------------------------------------|
| コンテンツ | クラウドゲームサービス | <ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 | ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd. |
| | デジタルメディアサービス | <ul style="list-style-type: none"> マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 | ハリウッドチャンネル(株) |
| | 教育サービス | <ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 | ルネサンス・アカデミー(株) |
| 放送 | 釣り専門チャンネル | <ul style="list-style-type: none"> 衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 | (株)釣りビジョン |
| スタジオ | 制作事業 | <ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 | ブロードメディア・スタジオ(株) |
| | 番組販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 | |
| | 映画配給事業 | <ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 | |
| 技術 | デジタルシネマサービス | <ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル | — |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 | デジタルシネマ倶楽部(株) |
| | CDNサービス | <ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 | ブロードメディア・テクノロジーズ(株) |
| | ホスピタリティ・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 | (注) 1 |
| ネットワーク営業 | ブロードバンド回線販売 | <ul style="list-style-type: none"> 「SoftBank 光」サービスの販売 「SoftBank Air」サービスの販売 「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 | — |
| | ISPサービス販売 | <ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 | |
| | 携帯電話サービスの取扱い | <ul style="list-style-type: none"> 「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い | |
| 全社費用 | | <ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 | — |
| その他(注) 2 | | <ul style="list-style-type: none"> 中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 | 湖南快樂垂釣發展有限公司 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 | ガラボン(株) |

(注) 1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。
 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,304,221 | 1,616,807 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,147,977 | 1,297,506 |
| 商品及び製品 | 41,500 | 18,324 |
| 仕掛品 | 97,616 | 95,677 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,676 | 18,351 |
| 番組勘定 | 1,129,248 | 1,308,385 |
| 繰延税金資産 | 44,823 | 38,893 |
| 未収還付法人税等 | 5,058 | 29,613 |
| その他 | <u>153,358</u> | <u>307,796</u> |
| 貸倒引当金 | <u>△7,279</u> | <u>△9,529</u> |
| 流動資産合計 | <u>4,935,202</u> | <u>4,721,827</u> |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 408,932 | 447,053 |
| 減価償却累計額 | <u>△298,361</u> | <u>△299,904</u> |
| 建物（純額） | 110,570 | 147,148 |
| 機械及び装置 | 34,703 | 35,208 |
| 減価償却累計額 | <u>△17,333</u> | <u>△20,425</u> |
| 機械及び装置（純額） | 17,369 | 14,782 |
| 工具、器具及び備品 | 529,017 | 600,801 |
| 減価償却累計額 | <u>△372,500</u> | <u>△407,079</u> |
| 工具、器具及び備品（純額） | 156,516 | 193,721 |
| リース資産 | 1,538,483 | 1,560,144 |
| 減価償却累計額 | <u>△1,045,780</u> | <u>△1,158,759</u> |
| リース資産（純額） | 492,703 | 401,385 |
| その他 | 8,650 | 3,656 |
| 減価償却累計額 | <u>△1,770</u> | <u>△1,825</u> |
| その他（純額） | 6,879 | 1,830 |
| 有形固定資産合計 | <u>784,039</u> | <u>758,868</u> |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | <u>102,057</u> | <u>89,404</u> |
| ソフトウェア | 52,984 | 65,964 |
| その他 | 44,255 | 33,912 |
| 無形固定資産合計 | <u>199,299</u> | <u>189,281</u> |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 231,994 | 219,870 |
| 関係会社出資金 | 239,937 | 299,421 |
| 長期貸付金 | 123,500 | 108,500 |
| 繰延税金資産 | 65,084 | 64,882 |
| 破産更生債権等 | 1,386,683 | 1,906,698 |
| 長期未収入金 | <u>558,881</u> | <u>-</u> |
| その他 | 256,933 | 280,723 |
| 貸倒引当金 | <u>△2,054,421</u> | <u>△2,014,768</u> |
| 投資その他の資産合計 | <u>808,593</u> | <u>865,328</u> |
| 固定資産合計 | <u>1,791,931</u> | <u>1,813,477</u> |
| 資産合計 | <u>6,727,134</u> | <u>6,535,305</u> |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 689,076 | 832,461 |
| 短期借入金 | 210,000 | 216,902 |
| リース債務 | 279,416 | 265,729 |
| 未払金 | 307,300 | 339,128 |
| 未払費用 | 140,938 | 162,447 |
| 未払法人税等 | 121,950 | 55,856 |
| 未払消費税等 | 56,187 | 25,951 |
| 前受金 | 761,449 | 665,856 |
| 賞与引当金 | 122,851 | 116,737 |
| その他 | 195,121 | 249,870 |
| 流動負債合計 | 2,884,291 | 2,930,942 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 975,000 | - |
| リース債務 | 661,402 | 469,792 |
| 退職給付に係る負債 | 153,530 | 178,485 |
| 役員退職慰労引当金 | 115,833 | - |
| その他 | 271,711 | 280,547 |
| 固定負債合計 | 2,177,477 | 928,824 |
| 負債合計 | 5,061,769 | 3,859,766 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,969,996 | 3,457,496 |
| 資本剰余金 | 2,412,527 | 2,859,329 |
| 利益剰余金 | △4,037,521 | △3,997,247 |
| 自己株式 | △175,245 | △175,253 |
| 株主資本合計 | 1,169,756 | 2,144,323 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,315 | △2,292 |
| 為替換算調整勘定 | 35,813 | 45,519 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,498 | 43,227 |
| 非支配株主持分 | 461,110 | 487,988 |
| 純資産合計 | 1,665,365 | 2,675,539 |
| 負債純資産合計 | 6,727,134 | 6,535,305 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 10,413,959 | 10,800,990 |
| 売上原価 | 6,455,372 | 6,956,216 |
| 売上総利益 | 3,958,586 | 3,844,774 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,917,147 | 3,756,057 |
| 営業利益 | 41,438 | 88,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 155 | 682 |
| 受取配当金 | 1,939 | 1,978 |
| 為替差益 | 10,524 | 18,620 |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,165 | 15,011 |
| 持分法による投資利益 | - | 26,490 |
| 出資金運用益 | 11,358 | - |
| その他 | 19,108 | 14,186 |
| 営業外収益合計 | 70,250 | 76,970 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78,535 | 63,185 |
| 持分法による投資損失 | 26,637 | - |
| その他 | 18,180 | 20,592 |
| 営業外費用合計 | 123,354 | 83,777 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △11,664 | 81,909 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 64,916 |
| 持分変動利益 | - | 11,167 |
| 特別利益合計 | - | 76,084 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 57,733 | - |
| 減損損失 | 153,925 | - |
| その他 | 11,990 | - |
| 特別損失合計 | 223,649 | - |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △235,313 | 157,993 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,640 | 70,033 |
| 法人税等調整額 | 8,988 | 6,131 |
| 法人税等合計 | 170,629 | 76,164 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △405,943 | 81,828 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 47,427 | 35,020 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △453,370 | 46,808 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | <u>△405,943</u> | <u>81,828</u> |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,306 | △977 |
| 為替換算調整勘定 | 2,532 | 2,390 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △12,232 | 7,928 |
| その他の包括利益合計 | △8,393 | 9,341 |
| 包括利益 | <u>△414,336</u> | <u>91,170</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | <u>△461,763</u> | <u>56,150</u> |
| 非支配株主に係る包括利益 | <u>47,427</u> | <u>35,020</u> |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------------|----------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,932,496 | 2,589,903 | <u>△3,584,151</u> | △175,245 | <u>1,763,002</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 25,000 | | | 50,000 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 12,500 | 12,500 | | | 25,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | <u>△453,370</u> | | <u>△453,370</u> |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △214,875 | | | △214,875 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 37,500 | △177,375 | <u>△453,370</u> | — | <u>△593,246</u> |
| 当期末残高 | 2,969,996 | 2,412,527 | <u>△4,037,521</u> | △175,245 | <u>1,169,756</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------|---------------|-------|-----------------|------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △2,621 | 45,513 | 42,891 | 250 | <u>630,807</u> | <u>2,436,951</u> |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 50,000 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | 25,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | | | | <u>△453,370</u> |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | △217,124 | △432,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,306 | △9,699 | △8,393 | △250 | <u>47,427</u> | <u>38,783</u> |
| 当期変動額合計 | 1,306 | △9,699 | △8,393 | △250 | <u>△169,697</u> | <u>△771,586</u> |
| 当期末残高 | △1,315 | 35,813 | 34,498 | — | <u>461,110</u> | <u>1,665,365</u> |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------------|----------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,969,996 | 2,412,527 | <u>△4,037,521</u> | △175,245 | <u>1,169,756</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 487,500 | 487,500 | | | 975,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | <u>46,808</u> | | <u>46,808</u> |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △40,698 | | | △40,698 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △6,534 | | △6,534 |
| 当期変動額合計 | 487,500 | 446,801 | <u>40,273</u> | △8 | <u>974,566</u> |
| 当期末残高 | 3,457,496 | 2,859,329 | <u>△3,997,247</u> | △175,253 | <u>2,144,323</u> |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|--------------|-------------------|----------------|------------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,315 | 35,813 | 34,498 | <u>461,110</u> | <u>1,665,365</u> |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 975,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | <u>46,808</u> |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | <u>△8,141</u> | <u>△48,840</u> |
| 自己株式の取得 | | | | | △8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △977 | 9,706 | 8,729 | <u>35,020</u> | <u>37,214</u> |
| 当期変動額合計 | △977 | 9,706 | 8,729 | <u>26,878</u> | <u>1,010,174</u> |
| 当期末残高 | △2,292 | 45,519 | 43,227 | 487,988 | <u>2,675,539</u> |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △235,313 | 157,993 |
| 減価償却費 | 365,743 | 281,292 |
| 減損損失 | 153,925 | - |
| のれん償却額 | 13,530 | 14,475 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 32,690 | △13,548 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 25,221 | △6,113 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 21,270 | 24,955 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 12,083 | △115,833 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,095 | △2,661 |
| 支払利息 | 78,535 | 63,185 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 26,637 | △26,490 |
| 持分変動損益(△は益) | - | △11,167 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 71,835 | △149,409 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 249,295 | △153,697 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △184,235 | 143,385 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 183,557 | △96,564 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 9,866 | △40,999 |
| その他 | △112,389 | 32,717 |
| 小計 | 710,158 | 101,519 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,080 | 2,673 |
| 利息の支払額 | △78,427 | △62,929 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △144,408 | △154,567 |
| その他 | △72,972 | 15,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 416,431 | △98,065 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △104,197 | △170,108 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △27,000 | △2,750 |
| 出資金の回収による収入 | 119,465 | - |
| 貸付けによる支出 | - | △57,750 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,000 | 15,000 |
| その他 | 38,987 | △19,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 42,255 | △234,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 110,000 | - |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | 1,000,000 | - |
| 株式の発行による収入 | 50,000 | - |
| 非支配株主からの株式取得による支出 | △432,000 | △48,840 |
| 配当金の支払額 | △2 | - |
| リース債務の返済による支出 | △320,317 | △309,747 |
| その他 | △250 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 407,429 | △358,595 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,815 | 3,870 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 862,301 | △687,414 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,432,125 | 2,304,221 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 9,794 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,304,221 | 1,616,807 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等向けの番組供給事業を行っております。

「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス及びホテルの客室等へのインターネットサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|----------|------------------|-----------|------------------|
| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク営業 | 計 | | |
| 売上高 | 2,010,827 | 3,109,959 | 2,683,875 | 1,982,169 | 627,128 | 10,413,959 | — | 10,413,959 |
| セグメント利益又は損失(△) | △220,782 | <u>166,576</u> | 173,230 | 341,703 | 10,457 | <u>471,186</u> | △429,747 | <u>41,438</u> |
| セグメント資産 | 909,056 | <u>1,515,043</u> | 1,441,866 | 885,688 | 189,548 | <u>4,941,203</u> | 1,785,930 | <u>6,727,134</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 41,403 | 100,104 | 72,302 | 151,141 | — | 364,952 | 791 | 365,743 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 128,801 | 35,146 | 41,884 | 38,923 | — | 244,756 | 9,878 | 254,634 |

(注) セグメント資産のその他1,785,930千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他9,878千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|--------------|------------------|-----------|------------------|
| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 計 | | |
| 売上高 | 2,148,844 | 2,980,496 | 2,592,691 | 2,311,197 | 767,760 | 10,800,990 | — | 10,800,990 |
| セグメント利益又は損失(△) | 14,722 | <u>90,234</u> | 47,630 | 384,780 | 4,587 | <u>541,956</u> | △453,239 | <u>88,716</u> |
| セグメント資産 | 801,615 | <u>1,512,613</u> | 1,787,945 | 793,370 | 256,348 | <u>5,151,893</u> | 1,383,412 | <u>6,535,305</u> |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21,935 | 73,936 | 71,356 | 111,260 | — | 278,488 | 2,804 | 281,292 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 30,216 | 70,763 | 98,802 | 3,111 | — | 230,894 | 51,663 | 282,558 |

(注) セグメント資産のその他1,383,412千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他51,663千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|----|------|--------|--------------|-------|---------|
| 減損損失 | 60,367 | — | — | 84,470 | — | 9,087 | 153,925 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|---------------|------|--------|--------------|-------|----------------|
| 当期償却額 | 6,107 | <u>4,072</u> | — | 3,350 | — | — | <u>13,530</u> |
| 当期末残高 | 69,521 | <u>11,877</u> | — | 20,658 | — | — | <u>102,057</u> |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------------|------|--------|--------------|-------|---------------|
| 当期償却額 | 7,053 | <u>4,072</u> | — | 3,350 | — | — | <u>14,475</u> |
| 当期末残高 | 64,290 | <u>7,805</u> | — | 17,308 | — | — | <u>89,404</u> |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 17円53銭 | 28円05銭 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | △6円61銭 | 0円64銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円—銭 | —円—銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △453,370 | 46,808 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △453,370 | 46,808 |
| 期中平均株式数(株) | 68,545,375 | 73,458,912 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。